

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社イーウェーブ 上場取引所 大阪証券取引所  
 (ヘラクレス市場)  
 コード番号 3732 URL <http://www.ewave.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)滝澤 正盛  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役(管理部担当) (氏名)清水 陽子 (06)4705-3901  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,082	△1.2	190	△3.1	193	△1.5	88	△22.4
18年9月中間期	4,133	68.0	196	87.3	196	85.9	114	64.3
19年3月期	8,582	—	467	—	471	—	246	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	3,771	52	—	—
18年9月中間期	4,920	03	4,911	98
19年3月期	10,539	71	10,533	70

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	3,735		1,907		50.7	80,376	39	
18年9月中間期	3,618		1,723		47.6	74,072	46	
19年3月期	3,934		1,885		47.7	79,751	20	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,892百万円 18年9月中間期 1,723百万円 19年3月期 1,878百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	81		△113		34		883	
18年9月中間期	121		△417		△187		765	
19年3月期	261		△535		△93		882	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—		2,800	00	2,800	00
20年3月期(実績)	1,500	00	—		3,000	00
20年3月期(予想)	—		1,500	00		

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,000	4.9	523	11.9	485	2.8	266	8.1	11,295	12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 24,530株 18年9月中間期 24,530株 19年3月期 24,530株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 980株 18年9月中間期 1,260株 19年3月期 980株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,954	10.6	174	25.5	227	48.0	139	35.1
18年9月中間期	2,672	27.6	138	30.1	153	43.3	103	110.6
19年 3月期	5,738	—	376	—	393	—	210	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	5,931	54
18年9月中間期	4,302	02
19年 3月期	8,775	89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	3,421		1,965		57.0	82,808	48	
18年9月中間期	3,241		1,860		57.4	77,439	67	
19年 3月期	3,508		1,891		53.7	80,026	92	

（参考） 自己資本 19年9月中間期 1,950百万円 18年9月中間期 1,860百万円 19年3月期 1,884百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	6,300	9.8	392	4.1	405	2.9	222	5.4	9,426	75

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年3月期（平成19年4月1日から平成20年3月31日）の通期の業績見通しについては、3ページの「通期の見通し」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国を発端とする国際金融市場への不安や原油価格の高騰など、不安定要因はみられるものの、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善により、景気は緩やかな拡大を続けております。

情報サービス産業におきましても、好調な企業業績を受けて情報セキュリティや内部統制システムの構築に対する顧客ニーズが強く、情報化関連投資は増加の傾向が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、前連結会計年度に引き続き、システム開発事業とシステム機器販売事業を中心に受注体制の強化と技術開発体制の強化に注力してまいりました。また、開発工程でのプロジェクト管理の厳格化も進め収益性の向上に努めてまいりました。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は4,082,187千円（前年同期比1.2%減少）となり、売上総利益は708,564千円（前年同期比2.3%増加）となりました。

金融商品取引法の施行に伴い、内部統制報告制度への対応等に関連して管理体制の整備を順次進めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期と比べ増加し517,988千円（前年同期比4.4%増加）となり、営業利益は190,575千円（前年同期比3.1%減少）、経常利益は193,098千円（前年同期比1.5%減少）、中間純利益は88,819千円（前年同期比22.4%減少）となりました。

各事業区分別の概況は以下のとおりです。

#### 1) システム開発事業

Webソリューションを中心に首都圏において大型一括開発案件の受注が堅調に推移した結果、売上高は前年同期と比べ2.1%増加しております。

#### 2) システム機器販売事業

機器販売を主たる事業とする子会社のトータルシステムソリューション株式会社については、システム開発の比重を高めたため、当事業について売上高が減少しており、当社グループとしてのシステム機器販売の売上高は前年同期と比べ43.1%減少しております。

#### ② 通期の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、米国金融市場への信用不安や原油高による世界的な景気減速が懸念されます。また、国内経済も設備投資と個人消費の減速が見られるなど、依然として景気の先行きに不透明感があります。

情報サービス産業におきましては、企業が整備する内部統制システムに関連したシステム開発に対する潜在的な需要は大きく、IT関連投資は好調に推移するものと予想されます。一方、顧客企業が求める機能の高度化や納期の短期化の傾向が顕著になってきております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、受注体制の強化と技術開発体制の強化を進めてまいります。

これにより、連結業績の見通しにつきましては、売上高9,000百万円（前期比4.9%増加）、営業利益523百万円（前期比11.9%増加）、経常利益485百万円（前期比2.8%増加）、当期純利益266百万円（前期比8.1%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は3,735,394千円となり、前連結会計年度末に比べ199,415千円減少しました。受取手形及び売掛金が266,446千円減少した結果、流動資産は148,528千円減少しました。また、のれんの償却、ソフトウェアの減価償却等により、固定資産は50,886千円減少しました。

負債合計は1,827,647千円となり、前連結会計年度末に比べ221,955千円減少しました。新規借入による短期借入金100,000千円の増加、法人税等の納付による未払法人税等139,011千円減少、買掛金の減少53,572千円等が主な要因です。

純資産合計は1,907,746千円となり、前連結会計年度末に比べ22,540千円増加しました。利益剰余金22,879千円の増加が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は883,985千円となり、前連結会計年度末に比べ1,889千円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払による支出230,890千円、たな卸資産の増加99,223千円があったものの、税金等調整前中間純利益187,020千円の計上に加え、売上債権の増加266,446千円等により営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは81,242千円（前年同期は121,910千円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出100,191千円等により投資活動の結果減少したキャッシュ・フローは113,861千円（前年同期は417,833千円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払65,491千円があったものの、短期借入金の純増加100,000千円により財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは34,508千円（前年同期は187,548千円の減少）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。また、配当性向を重要な経営指標のひとつと考えており、将来的には30%の連結配当性向を目標にしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される技術・研究開発体制の強化を図るために充当し、当社グループの競争力向上に努めます。

当期は、株主の皆様へ利益還元のお機会を充実させるべく、中間配当を実施することとし、1株当たり1,500円とさせていただきます。また、期末配当につきましては1株当たり1,500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. 経営成績の変動について

①納入および検収の遅延等による業績への影響について

顧客からシステム開発等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められます。しかしながら、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。

当社グループにおいては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の工数管理を徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、売上計上基準が検収基準であることから、検収が遅れた場合には、業績に影響を与えることとなります。特に、システム開発においては、顧客の決算期にあわせて検収が年度末の3月に集中する傾向にあり、納入および検収の遅延が発生した場合には、期間損益に影響を及ぼす可能性があります。

②収益性の低いプロジェクトの発生可能性について

当社グループにおいては、システム開発の技術向上、蓄積および将来の受注拡大を目的として、新技術を伴ったプロジェクトの受注を行う場合があります。個々のプロジェクトについては、収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、新技術習得や必要とされる機能を実現するために予定外のコストが発生する等により、採算が悪化する可能性があります。

また、当社グループでは、作業開始から検収までの費用発生をプロジェクト別に管理し売上計上時の利益確保に努めておりますが、当初収益性が高いと見込まれたプロジェクトであっても、外部環境の変化等の要因によって、当該案件の収益性が低下し期間損益を悪化させる可能性があります。

③上半期と下半期の業績について

当社グループのシステム開発に係る売上は、納品後顧客の検収により売上として計上されます。システム開発においては、顧客の決算期である9月および3月に納期が集中する傾向にあり、特に、年度末である3月に集中する傾向があります。従いまして、当社の業績は下半期に偏る傾向にあります。

2. 人材の確保および育成について

当社グループにおいては、事業の拡大を行う上で、優秀な技術者の安定的な確保ならびに育成が重要であると考えており、これまで積極的に新卒・中途採用や同業他社との合併等により、人材確保を進めてまいりました。しかしながら、当社グループの属する情報システム開発業界においては、専門的知識、技術および資格等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人材の確保が計画どおり進まない、あるいは人材確保のために想定以上のコストを生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. セキュリティ管理について

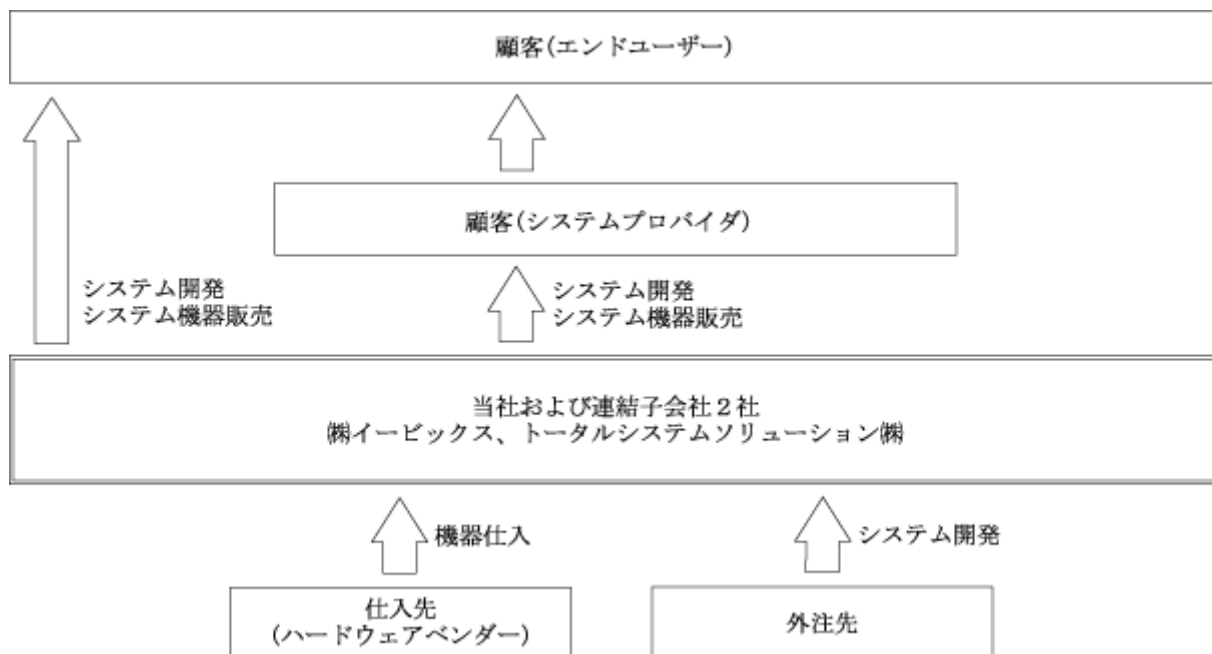
当社グループは、顧客の要望に応じて様々なシステムを構築する過程において、多種の顧客情報を取り扱っております。当社では情報セキュリティマネジメントシステム「ISO/IEC27001/JIS Q27001」を本社および全事業所で取得しておりますが、今後何らかの事情により、顧客情報が漏洩した場合には、当社の信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社（トータルシステムソリューション株式会社、株式会社イービックス）で構成されております。

当社グループは、システム開発およびシステム機器販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりです。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の経営理念である「人こそすべてを生み出す源である」を掲げ、どんな時代にあっても「志を持ち自己を高めることが、企業発展の力」であることを信念として経営を貫いてまいりました。

当社の行動規範には「できない理由ではなく、どうすれば実現できるかと考える～挑戦」、「今より少しでもよくなろうと考える～成長」、「変化していくことが必要であると考え～柔軟」があり、常にお客様にとっての「ベストパートナー」となるべく、不況・競争・変化に強く、利益を計上し続ける組織作りに全力を注いでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を図るため、株主資本利益率(ROE)を重要な経営指標のひとつと考えております。新技術のソリューション(※1)へのシフトと開発生産性の向上、そして新たな高付加価値サービスを実現する事業構造改革を継続し、資本効率向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは事業戦略として「3 core strategies」への経営資源の集中を進めてまいります。現在収益の柱であるシステム開発事業に加え、アウトソーシング事業(※2)の拡大、さらには当社の提供する「RichContext」(※3)や子会社が提供する数値解析事業などの新分野開発事業を、当社グループの「3つのコア」と位置付けております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

情報システム開発業界において成長を続けるために、以下の項目を対処すべき課題として引き続き取り組んでまいります。

##### ①人材の確保と育成

当社のビジネスモデルにおいて、最も重要な要素は「人」であり、その重要度はさらに増しております。人材の確保と育成を最重要課題と位置付け、採用活動の拡大と多様化、技術者教育の拡充に取り組んでまいります。

##### ②売上(ビジネスボリューム)の拡大

当社は本社を置く大阪を中心に、東京、松本、名古屋、仙台、福岡に各事業所を置き、売上の拡大に努めております。また、これまでにM&Aや他企業とのアライアンスなども手掛けてまいりましたが、今後このような手法を含め売上の拡大を目指してまいります。

##### ③収益性の向上

大都市圏を中心とした一括受注案件の獲得をさらに進める一方、EJB(※4)や開発ノウハウの再利用、そして開発工程でのプロジェクト管理の厳格化に今後も努め、収益性の向上を図ってまいります。また当社ERP(※5)事業および子会社である株式会社イービックスの数値解析など、当社グループ内の高収益事業についても「強みをより強く！」を合言葉に注力してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

(用語説明)

(※1) ソリューション

情報技術をベースとして、新しいビジネスモデルやシステム構築コンセプトなどを包括的に提供すること。

(※2) アウトソーシング

一般的には企業活動で必要となる機能の一部を企業の外部で実現することを指すが、ここでは企業が持つ情報システム部門の業務をシステムごと外部委託することを意味する。メリットとしては、情報システムは技術革新のスピードが速く専門性が要求され、社内でそのスキルを求めるのが難しくなっていること、また情報システムは経営への影響度合いが大きくなっているため、企業が片手間で行うには重過ぎることも指摘されている。

(※3) Rich Context

当社が独自に開発した技術で、インターネット上の商取引サイトなどへ訪問する利用者の好みを分析し、利用者ごとに興味がありそうな情報を選択表示することができるソリューション。

(※4) E J B

Enterprise Java Beans の略。J a v a 言語でプログラム部品を作成し、それらをつなぎ合わせてアプリケーションソフトを構築するための JavaBeans 仕様に、ネットワーク分散型ビジネスアプリケーションサーバ側の処理に必要な機能を追加したもの。J a v a をビジネスアプリケーションで活用する際にサーバ側に必要な機能をまとめた Enterprise Java 仕様の一部で、Webサーバなどに実装されている。

(※5) E R P

Enterprise Resource Planning (経営資源利用計画) の略。企業内全てのリソースを総合的に統括する情報システム論であり、財務会計・人事等の管理業務、在庫管理等の生産業務、物流等の販売業務などの蓄積された情報を統一的にすばやく管理し、企業活動の効率を最大限に高めるためのシステムとソフトウェア。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	788,972		911,101		907,412	
2 受取手形及び売掛金	1,466,308		1,421,809		1,688,256	
3 たな卸資産	221,301		217,552		118,328	
4 その他	143,027		162,715		148,937	
貸倒引当金	△5,088		△4,032		△5,259	
流動資産合計	2,614,521	72.2	2,709,146	72.5	2,857,675	72.6
II 固定資産						
1 有形固定資産	141,496		145,665		149,655	
2 無形固定資産						
(1) のれん	264,540		205,578		235,059	
(2) ソフトウェア	161,081		265,343		279,531	
(3) その他	67,202		17,934		20,994	
無形固定資産合計	492,824		488,856		535,585	
3 投資その他の資産	369,888		391,724		391,893	
固定資産合計	1,004,208	27.8	1,026,247	27.5	1,077,133	27.4
資産合計	3,618,729	100.0	3,735,394	100.0	3,934,809	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	686,311		529,665		583,237	
2 短期借入金	400,000		550,000		450,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	4,648		—		—	
4 未払法人税等	115,292		93,052		232,064	
5 賞与引当金	150,884		162,653		169,657	
6 役員賞与引当金	6,000		—		15,000	
7 その他	252,164		210,559		333,432	
流動負債合計	1,615,300	44.7	1,545,930	41.4	1,783,391	45.3
II 固定負債						
1 退職給付引当金	193,675		208,610		206,444	
2 役員退職慰労引当金	21,466		25,963		23,566	
3 繰延税金負債	64,621		47,144		36,201	
固定負債合計	279,763	7.7	281,717	7.5	266,211	6.8
負債合計	1,895,063	52.4	1,827,647	48.9	2,049,603	52.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	711,337		711,337		711,337	
2 資本剰余金	695,307		650,489		650,489	
3 利益剰余金	587,843		742,265		719,386	
4 自己株式	△268,260		△199,660		△199,660	
株主資本合計	1,726,229	47.7	1,904,432	51.0	1,881,553	47.8
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	△2,562		△11,568		△3,412	
評価・換算差額等 合計	△2,562	△0.1	△11,568	△0.3	△3,412	△0.1
III 新株予約権	—		14,882	0.4	7,064	0.2
純資産合計	1,723,666	47.6	1,907,746	51.1	1,885,205	47.9
負債純資産合計	3,618,729	100.0	3,735,394	100.0	3,934,809	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		4,133,855	100.0		4,082,187	100.0		8,582,669	100.0
II 売上原価		3,440,942	83.2		3,373,623	82.6		7,142,717	83.2
売上総利益		692,912	16.8		708,564	17.4		1,439,952	16.8
III 販売費及び一般管理費		496,327	12.0		517,988	12.7		972,720	11.3
営業利益		196,585	4.8		190,575	4.7		467,231	5.5
IV 営業外収益									
1 受取利息	327			982			889		
2 受取配当金	1,384			927			4,705		
3 受取保険事務手数料	491			474			—		
4 受取保険金	1,609			1,849			1,609		
5 その他	1,048	4,861	0.1	1,591	5,825	0.1	4,778	11,983	0.1
V 営業外費用									
1 支払利息	3,554			3,117			6,347		
2 為替差損	1,107			—			849		
3 その他	678	5,340	0.1	185	3,303	0.1	375	7,572	0.1
経常利益		196,106	4.8		193,098	4.7		471,642	5.5
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益	1,408			—			1,791		
2 固定資産売却益	—			267			—		
3 貸倒引当金戻入益	—	1,408	0.0	700	968	0.0	714	2,505	0.1
VII 特別損失									
1 投資有価証券売却損	—			—			3,731		
2 投資有価証券評価損	1,192			7,046			12,615		
3 固定資産除却損	1,489	2,682	0.0	—	7,046	0.1	7,593	23,940	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		194,832	4.8		187,020	4.6		450,208	5.3
法人税、住民税 及び事業税	111,968			83,355			256,403		
過年度法人税、住 民税及び事業税	—			9,079			—		
還付法人税等	△14,300			—			△14,300		
法人税等調整額	△17,325	80,342	2.0	5,765	98,200	2.4	△37,926	204,176	2.4
中間(当期)純利益		114,489	2.8		88,819	2.2		246,031	2.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	711,337	695,307	536,548	△82,060	1,861,132	18,543	1,879,677
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△51,194		△51,194		△51,194
役員賞与(注)			△12,000		△12,000		△12,000
中間純利益			114,489		114,489		114,489
新規連結子会社保有の当社株式				△186,200	△186,200		△186,200
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)						△21,106	△21,106
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	51,295	△186,200	△134,904	△21,106	△156,011
平成18年9月30日残高(千円)	711,337	695,307	587,843	△268,260	1,726,229	△2,562	1,723,666

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	711,337	650,489	719,386	△199,660	1,881,553
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△65,940		△65,940
中間純利益			88,819		88,819
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	22,879	—	22,879
平成19年9月30日残高(千円)	711,337	650,489	742,265	△199,660	1,904,432

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	△3,412	7,064	1,885,205
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△65,940
中間純利益			88,819
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	△8,156	7,817	△338
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,156	7,817	22,540
平成19年9月30日残高(千円)	△11,568	14,882	1,907,746

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	711,337	695,307	536,548	△82,060	1,861,132
連結会計年度中の変動額					
自己株式処分差損		△44,818			△44,818
剰余金の配当(注)			△51,194		△51,194
役員賞与(注)			△12,000		△12,000
当期純利益			246,031		246,031
新規連結子会社保有の当社株式				△186,200	△186,200
自己株式の処分				68,600	68,600
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△44,818	182,837	△117,600	20,419
平成19年3月31日残高(千円)	711,337	650,489	719,386	△199,660	1,881,553

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	18,543	—	1,879,677
連結会計年度中の変動額			
自己株式処分差損			△44,818
剰余金の配当(注)			△51,194
役員賞与(注)			△12,000
当期純利益			246,031
新規連結子会社保有の当社株式			△186,200
自己株式の処分			68,600
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△21,956	7,064	△14,891
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△21,956	7,064	5,528
平成19年3月31日残高(千円)	△3,412	7,064	1,885,205

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前 中間(当期)純利益	194,832	187,020	450,208
2 減価償却費	39,827	55,661	86,573
3 のれん償却額	29,350	29,481	58,831
4 貸倒引当金の増加額 または減少額(△)	37	△1,377	△11,896
5 賞与引当金の増加額また は減少額(△)	12,891	△7,004	31,664
6 役員賞与引当金の増加額 または減少額(△)	—	△15,000	15,000
7 退職給付引当金の増加額	8,828	2,165	21,597
8 株式報酬費用	—	7,817	7,064
9 受取利息及び受取配当金	△1,711	△1,910	△5,595
10 支払利息	3,554	3,117	6,347
11 投資有価証券売却益	△1,408	—	△1,791
12 固定資産売却益	—	△267	—
13 固定資産除却損	1,489	—	7,593
14 売上債権の増加額(△) または減少額	△54,829	266,446	△276,777
15 たな卸資産の増加額	△107,584	△99,223	△5,531
16 仕入債務の増加額 または減少額(△)	148,237	△53,572	46,426
17 役員賞与	△12,000	—	△12,000
18 その他	△20,321	△60,152	48,907
小計	241,191	313,202	466,623
19 利息及び配当金の受取額	1,715	1,874	5,577
20 利息の支払額	△3,503	△2,944	△6,245
21 法人税等の支払額	△131,793	△230,890	△218,633
22 還付法人税等の受取額	14,300	—	14,300
営業活動による キャッシュ・フロー	121,910	81,242	261,622

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による 支出	△1,500	△1,800	△3,300
2 有形固定資産の取得 による支出	△13,526	△7,860	△46,229
3 有形固定資産の売却 による収入	—	333	—
4 無形固定資産の取得 による支出	△38,652	△100,191	△85,583
5 投資有価証券の取得 による支出	△21,393	△316	△56,722
6 投資有価証券の売却 による収入	13,315	—	31,136
7 子会社株式の取得による 支出	△346,055	—	△346,055
8 貸付けによる支出	—	△700	△1,200
9 貸付金の回収による収入	2,180	690	4,325
10 その他	△12,201	△4,015	△31,473
投資活動による キャッシュ・フロー	△417,833	△113,861	△535,102
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額 または純減少額(△)	△126,000	100,000	△76,000
2 長期借入金の返済による 支出	△10,354	—	△15,002
3 自己株式の処分による収 入	—	—	48,840
4 配当金の支払額	△51,194	△65,491	△51,194
財務活動による キャッシュ・フロー	△187,548	34,508	△93,356
IV 現金及び現金同等物の 増加額または減少額(△)	△483,470	1,889	△366,836
V 現金及び現金同等物の 期首残高	1,248,932	882,096	1,248,932
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	765,461	883,985	882,096

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 トータルシステムソリューション株式会社 株式会社イービックス 株式会社イービックスは、平成18年4月3日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 トータルシステムソリューション株式会社 株式会社イービックス</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 トータルシステムソリューション株式会社 株式会社イービックス 株式会社イービックスは、平成18年4月3日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～34年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と、見込販売有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>のれん 5年間の定額法により償却を行っております。</p>	建物	3～34年	その他	4～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～34年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>のれん 同左</p>	建物	3～34年	その他	4～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～34年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>のれん 同左</p>	建物	3～34年	その他	4～6年
建物	3～34年													
その他	4～6年													
建物	3～34年													
その他	4～6年													
建物	3～34年													
その他	4～6年													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金                      当社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金                      当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。                      連結子会社は、自己都合退職による中間期末要支給額（中小企業退職金共済から支給される金額を除く。）相当額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金                      当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      同左</p> <p>② 賞与引当金                      同左</p> <p>③ 役員賞与引当金                      _____</p> <p>④ 退職給付引当金                      同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金                      同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      同左</p> <p>② 賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金                      当社は、役員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金                      当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。                      連結子会社は、自己都合退職による期末要支給額（中小企業退職金共済から支給される金額を除く。）相当額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金                      当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップ取引を採用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,723,666千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,878,140千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用7,064千円が費用として計上され、売上総利益が3,474千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,064千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めておりました「連結調整勘定」(前中間連結会計期間3,028千円)については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より「のれん」として区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「連結調整勘定償却額」(前中間連結会計期間460千円)は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高、営業利益の合計金額に占める「システム開発事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高、営業利益の合計金額に占める「システム開発事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計金額に占める「システム開発事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外子会社及び海外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外子会社及び海外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社及び海外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 74,072円46銭	1株当たり純資産額 80,376円39銭	1株当たり純資産額 79,751円20銭
1株当たり 中間純利益 4,920円03銭	1株当たり 中間純利益 3,771円52銭	1株当たり 当期純利益 10,539円71銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 4,911円98銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 10,533円70銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	114,489	88,819	246,031
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	114,489	88,819	246,031
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,270	23,550	23,343
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳			
新株予約権 (株)	38	—	13
普通株式増加数 (株)	38	—	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権363個) 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日  新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条に基づく新株予約権475個) 株主総会の特別決議日 平成18年6月28日	新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条に基づく新株予約権490個) 株主総会の特別決議日 平成18年6月28日

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性がないと考えられるため開示を省略しております。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	589,310		651,859		551,389	
2 受取手形	116,461		113,983		111,552	
3 売掛金	919,479		971,826		1,192,950	
4 たな卸資産	160,609		197,038		108,306	
5 その他	106,550		113,347		113,802	
貸倒引当金	△2,229		△2,329		△2,786	
流動資産合計	1,890,183	58.3	2,045,725	59.8	2,075,215	59.1
II 固定資産						
1 有形固定資産	118,899		119,749		125,672	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	148,492		217,963		254,281	
(2) その他	65,726		16,458		19,518	
無形固定資産合計	214,218		234,422		273,799	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	834,182		816,225		836,618	
(2) その他	192,579		205,681		197,168	
貸倒引当金	△8,271		△5		△6	
投資その他の資産 合計	1,018,490		1,021,901		1,033,781	
固定資産合計	1,351,609	41.7	1,376,073	40.2	1,433,253	40.9
資産合計	3,241,792	100.0	3,421,799	100.0	3,508,469	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金	451,582			440,280			443,179		
2 短期借入金	430,000			530,000			480,000		
3 未払法人税等	90,434			69,792			151,415		
4 賞与引当金	110,000			114,000			120,000		
5 役員賞与引当金	6,000			—			15,000		
6 その他	136,560			128,669			237,823		
流動負債合計		1,224,577	37.8		1,282,742	37.5		1,447,419	41.3
II 固定負債									
1 退職給付引当金	134,874			148,072			145,785		
2 役員退職慰労引当金	21,466			25,963			23,566		
固定負債合計		156,340	4.8		174,035	5.1		169,351	4.8
負債合計		1,380,917	42.6		1,456,777	42.6		1,616,770	46.1
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		711,337	21.9		711,337	20.8		711,337	20.3
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金	695,307			695,307			695,307		
資本剰余金合計		695,307	21.4		695,307	20.3		695,307	19.8
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金	8,680			8,680			8,680		
(2) その他利益剰余金									
別途積立金	410,000			410,000			410,000		
特別償却準備金	264			48			97		
繰越利益剰余金	120,455			301,742			227,945		
利益剰余金合計		539,400	16.7		720,470	21.1		646,723	18.4
4 自己株式		△82,060	△2.5		△165,292	△4.8		△165,292	△4.7
株主資本合計		1,863,985	57.5		1,961,823	57.4		1,888,076	53.8
II 評価・換算差額等									
その他有価証券 評価差額金		△3,110			△11,684			△3,442	
評価・換算差額等 合計		△3,110	△0.1		△11,684	△0.4		△3,442	△0.1
III 新株予約権		—	—		14,882	0.4		7,064	0.2
純資産合計		1,860,875	57.4		1,965,022	57.4		1,891,698	53.9
負債純資産合計		3,241,792	100.0		3,421,799	100.0		3,508,469	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,672,352	100.0	2,954,687	100.0	5,738,069	100.0
II 売上原価	2,247,423	84.1	2,454,272	83.1	4,747,903	82.7
売上総利益	424,928	15.9	500,414	16.9	990,165	17.3
III 販売費及び一般管理費	286,225	10.7	326,381	11.0	613,475	10.7
営業利益	138,702	5.2	174,032	5.9	376,690	6.6
IV 営業外収益	19,439	0.7	56,436	1.9	24,399	0.4
V 営業外費用	4,599	0.2	3,264	0.1	7,350	0.1
経常利益	153,542	5.7	227,204	7.7	393,739	6.9
VI 特別利益	1,408	0.1	458	0.0	1,791	0.0
VII 特別損失	1,192	0.0	7,046	0.2	22,451	0.4
税引前中間(当期) 純利益	153,757	5.8	220,615	7.5	373,078	6.5
法人税、住民税 及び事業税	87,344		66,903		204,280	
過年度法人税、住 民税及び事業税	—		4,994		—	
還付法人税等	△14,300		—		△14,300	
法人税等調整額	△22,664	50,379	9,029	80,928	△27,602	162,378
中間(当期)純利益	103,377	3.9	139,687	4.7	210,699	3.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	特別償却準 備金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	711,337	695,307	8,680	330,000	432	161,776	△82,060	1,825,474	14,577	1,840,051
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						△52,866		△52,866		△52,866
役員賞与(注)						△12,000		△12,000		△12,000
別途積立金の積立(注)				80,000		△80,000				—
特別償却準備金の取崩 (注)					△167	167				—
中間純利益						103,377		103,377		103,377
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)									△17,687	△17,687
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	—	—	—	80,000	△167	△41,321	—	38,511	△17,687	20,823
平成18年9月30日残高 (千円)	711,337	695,307	8,680	410,000	264	120,455	△82,060	1,863,985	△3,110	1,860,875

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	711,337	695,307	8,680	410,000	97	227,945	△165,292	1,888,076
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△65,940		△65,940
特別償却準備金の取崩					△48	48		—
中間純利益						139,687		139,687
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△48	73,796	—	73,747
平成19年9月30日残高 (千円)	711,377	695,307	8,680	410,000	48	301,742	△165,292	1,961,823

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高 (千円)	△3,442	7,064	1,891,698
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△65,940
特別償却準備金の取崩			—
中間純利益			139,687
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△8,242	7,817	△424
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△8,242	7,817	73,323
平成19年9月30日残高 (千円)	△11,684	14,882	1,965,022

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	711,337	695,307	8,680	330,000	432	161,776	△82,060	1,825,474
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)						△52,866		△52,866
役員賞与(注)						△12,000		△12,000
別途積立金の積立(注)				80,000		△80,000		—
特別償却準備金の取崩(前期) (注)					△167	167		—
特別償却準備金の取崩(当期)					△167	167		—
当期純利益						210,699		210,699
自己株式の取得							△83,232	△83,232
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	80,000	△334	66,168	△83,232	62,601
平成19年3月31日残高 (千円)	711,337	695,307	8,680	410,000	97	227,945	△165,292	1,888,076

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高 (千円)	14,577	—	1,840,051
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△52,866
役員賞与(注)			△12,000
別途積立金の積立(注)			—
特別償却準備金の取崩(前期) (注)			—
特別償却準備金の取崩(当期)			—
当期純利益			210,699
自己株式の取得			△83,232
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△18,019	7,064	△10,954
事業年度中の変動額合計(千円)	△18,019	7,064	51,647
平成19年3月31日残高 (千円)	△3,442	7,064	1,891,698

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	4,032,328	101.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
システム機器販売	140,996	51.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	4,623,289	96.9	2,950,000	105.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	3,908,907	102.1
システム機器販売	173,280	56.9
合計	4,082,187	98.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。